

第161期 (2020年12月10日)	
基準価額	4,234円
純資産総額	1,125百万円
第156期～第161期 (2020年6月11日～2020年12月10日)	
騰落率	2.3%
分配金合計	180円

※騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ピクテ・インカム・ アルファ・ファンド (毎月分配型) 愛称 インカム・アルファ

追加型投信／内外／資産複合

第156期(決算日2020年7月10日) 第159期(決算日2020年10月12日)  
第157期(決算日2020年8月11日) 第160期(決算日2020年11月10日)  
第158期(決算日2020年9月10日) 第161期(決算日2020年12月10日)

作成対象期間：2020年6月11日～2020年12月10日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第161期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

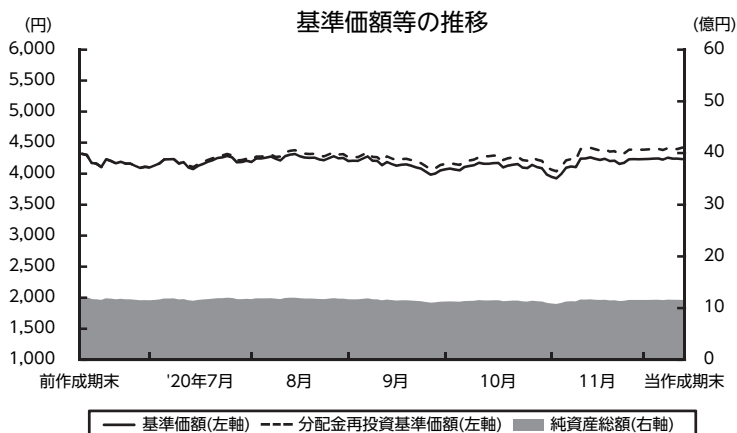
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第156期首： 4,320円  
第161期末： 4,234円  
(既払分配金 180円)  
騰落率： 2.3%  
(分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 上昇▲ ・円に対してユーロなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

# 1万口当たりの費用明細

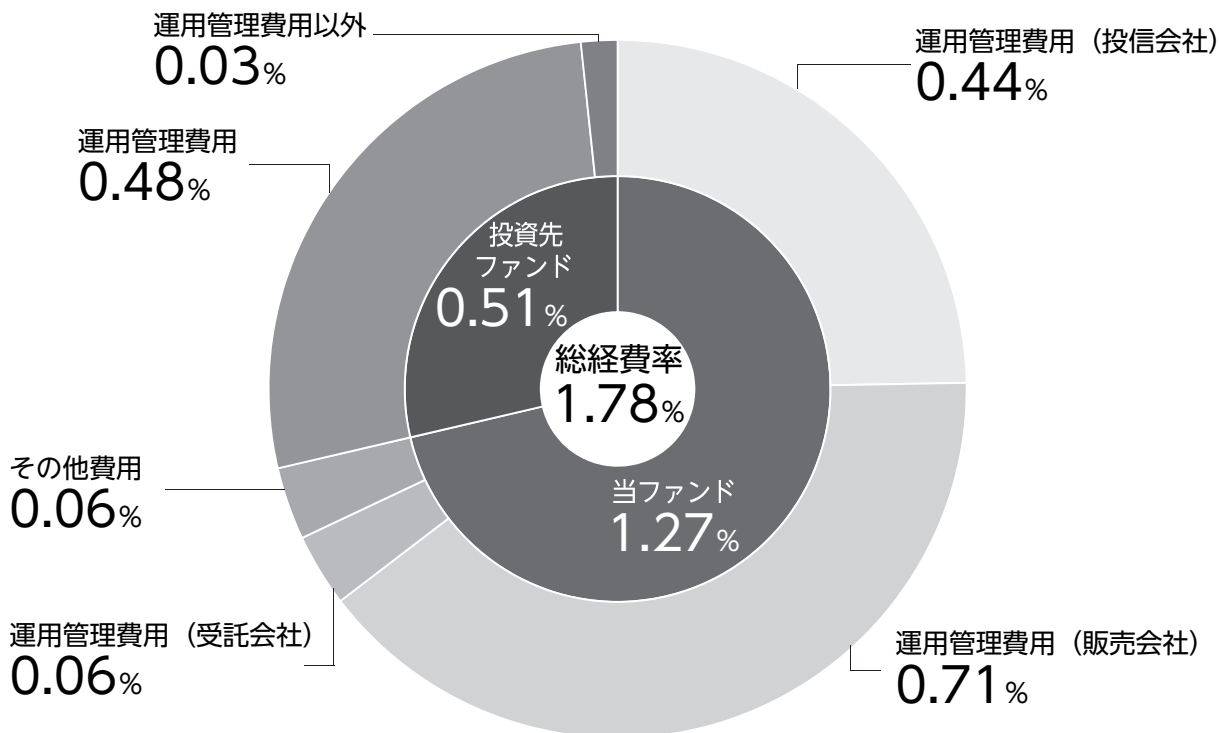
項目	当作成期(第156期～第161期) (2020年6月11日～2020年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	4,123円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	25円 (9)	0.607% (0.221)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(15)	(0.358)	
(受託会社)	(1)	(0.028)	
(b) その他費用	1	0.032	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(監査費用)	(1)	(0.028)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	26	0.639	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ○総経費率

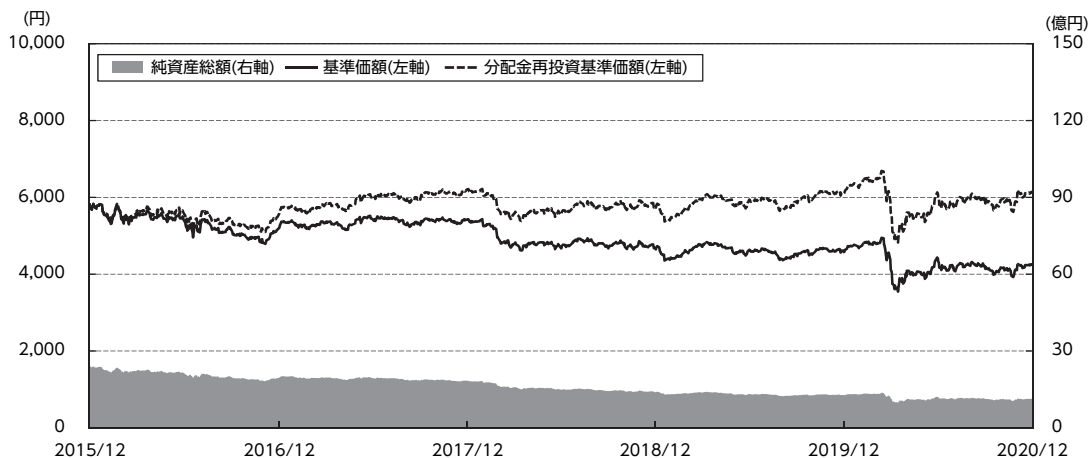
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.78%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

- ・各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2015/12/10～2020/12/10)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年12月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

決算日	2015/12/10	2016/12/12	2017/12/11	2018/12/10	2019/12/10	2020/12/10
基準価額 (円)	5,847	5,210	5,420	4,677	4,573	4,234
期間分配金合計 (税引前、円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率	—	-4.58%	11.26%	-7.03%	5.78%	0.74%
純資産総額 (百万円)	2,434	1,956	1,837	1,391	1,269	1,125

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・世界の株式市場は、前作成期末から8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や米中関係などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段階的な再開に伴って主要国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことや新型コロナウイルスワクチンの実用化期待などから、上昇しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・世界の国債市場は、前作成期末から7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、上昇（利回りは低下）となりました。その後期末にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に底堅い展開となりました。期を通じてみれば、世界の国債市場は利金収入などが寄与して底堅い展開となりました。
- ・為替市場では、前作成期末から8月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことなどから米ドルは円に対して下落しました。一方で、一般的に株式市場が回復したことや都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景にユーロは円に対して上昇しました。9月から10月は、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや米国における追加経済対策を巡る不透明感などから為替市場は乱高下しました。その後作成期末にかけて、米大統領選の不透明感が後退したほか、新型コロナウイルスワクチンの実用化期待などから、ユーロは円に対して上昇しました。期を通じてみれば円安・ユーロ高、円高・米ドル安が進行しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.0%	79.5%	+2.8%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	20.0%	19.5%	+3.3%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものと計算しています。

### <PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

- －主な組入国：米国、英国、カナダなど
- －主な組入業種：電力、医薬品、総合公益事業など
- －主な組入銘柄：ファイザー、イタリア電力公社、サノフィなど

### <ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

- －主な組入国：ノルウェー、オーストラリア、英国など

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税引前）は以下のとおりといたしました。  
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	自 2020年6月11日 至 2020年7月10日	自 2020年7月11日 至 2020年8月11日	自 2020年8月12日 至 2020年9月10日	自 2020年9月11日 至 2020年10月12日	自 2020年10月13日 至 2020年11月10日	自 2020年11月11日 至 2020年12月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.726	0.707	0.711	0.716	0.702	0.704
当期の収益	30	30	30	21	25	21
当期の収益以外	—	—	—	8	4	8
翌期繰越分配対象額	1,623	1,642	1,658	1,650	1,645	1,637

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- ・この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

## 今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株（PGSF－先進国インカム株式ファンド）80%、世界のソブリン債券（ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド）20%とする方針です。



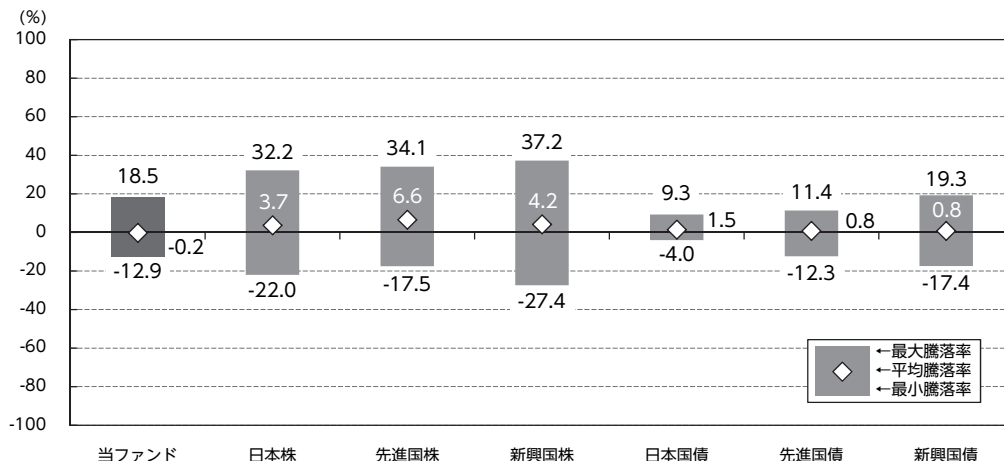
# お知らせ

該当事項はありません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年12月末～2020年11月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

### ○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2020年12月10日現在)

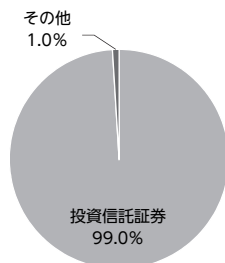
### ■組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

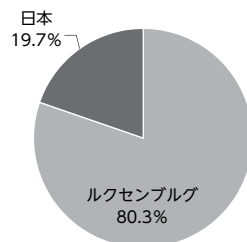
ファンド名	第161期末 2020年12月10日
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	79.5%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各ファンドの評価額の割合です。

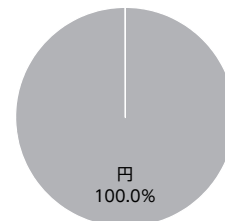
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

## 純資産等

項目	第156期末 2020年7月10日	第157期末 2020年8月11日	第158期末 2020年9月10日	第159期末 2020年10月12日	第160期末 2020年11月10日	第161期末 2020年12月10日
純資産総額	1,117,899,938円	1,142,422,529円	1,131,276,607円	1,116,364,896円	1,134,553,177円	1,125,606,709円
受益権総口数	2,726,641,057口	2,711,063,969口	2,701,536,664口	2,684,871,946口	2,673,766,753口	2,658,305,164口
1万口当たり基準価額	4,100円	4,214円	4,188円	4,158円	4,243円	4,234円

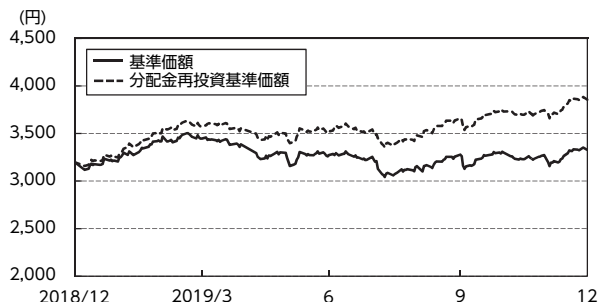
・当作成期中における追加設定元本額は15,137,979円、同解約元本額は92,144,807円です。

# 組入上位ファンドの概要

## ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

(2019年12月31日現在)

### ■基準価額の推移



- ・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

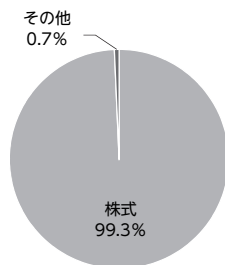
### ■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

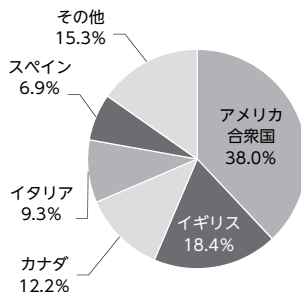
	銘柄	比率
1	ASTRAZENECA	4.9%
2	ENEL	4.8%
3	GLAXOSMITHKLINE	4.6%
4	ENBRIDGE	4.6%
5	NATIONAL GRID	4.6%
6	PFIZER	4.3%
7	SOUTHERN COMPANY	4.1%
8	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.8%
9	DOMINION ENERGY	3.8%
10	AENA	3.6%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

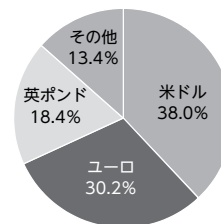
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

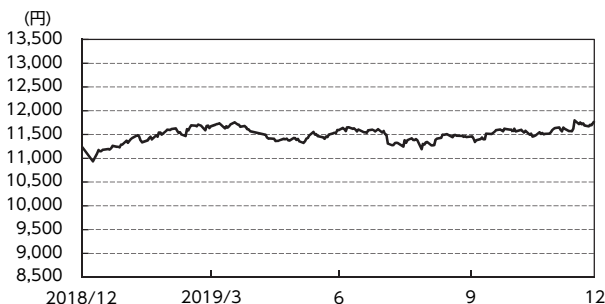
### ■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

# ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

(2019年12月27日現在)

## ■基準価額の推移



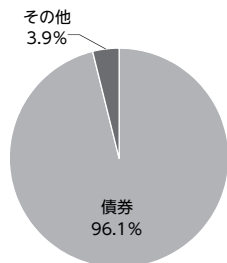
## ■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

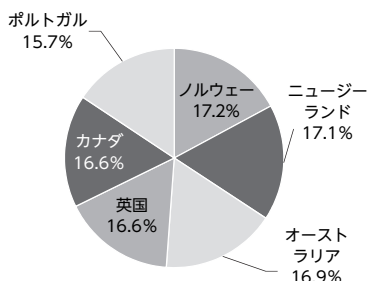
	銘柄	比率
1	3% NORWEGIAN GOVT	6.8%
2	2.75% CANADIAN GOVT	5.3%
3	6% NEW ZEALAND GOVT	4.9%
4	4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.4%
5	2.75% NEW ZEALAND GOVT	4.3%
6	4.25% AUSTRALIAN GOVT	3.7%
7	2.125% OBRIGACOES DO TES	3.6%
8	3.75% AUSTRALIAN GOVT	3.6%
9	5.65% OBRIGACOES DO TESO	3.2%
10	3.25% AUSTRALIAN GOVT	3.1%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

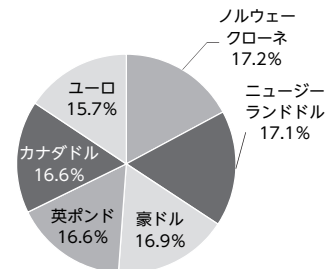
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券の評価額合計に対する割合です。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)
合計	5

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) その他費用は、当期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

## 指数に関して

---

### ○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。